



(写真) 国営放送局 VTV “ロドリゲス議長 ゴンサレス候補が合意書に署名した際の写真・音声を公表”

2024年9月20日(金曜)

政治

「[ロドリゲス議長 西大使公邸での写真・音声公表](#)
～ゴンサレス候補への署名強要を否定～」

「[ゴンサレス候補 強要は署名の48時間前](#)」

「[ゴンサレス候補 MCM は亡命を知らなかった](#)」

「[国連局長 マドゥロ大統領に人権侵害の懸念表明](#)
～マドゥロ政権 国連に米テロ関与証拠を提出～」

経済

「[独自のインターネット通信網を構築](#)
～イラン企業と通信分野で関係強化の合意～」

「[スリア州マラカイボの商業活動アンケート調査](#)」

24年9月21-22日(土・日)

政治

「[西大使公邸の盗撮・音声録音](#)
～実行者はゴンサレス候補の仲裁役か～」

「[米議員 マドゥロ大統領懸賞金引き上げ推奨](#)」

「[MCM 野党の戦いは激しさを増している?](#)」

経済

「[GOLD RESERVE CITGO 競売から撤退](#)
～司法手続きが遅く、不確定要素が多い～」

「[輸入コスト3倍増 クリスマス商戦に影響](#)」

「[カラカス不動産市場 売買・賃貸ともに低迷](#)」

「[PDVSA 希釈原油精製能力の改善を模索](#)」

2024年9月20日（金曜）

政治

「ロドリゲス議長 西大使公邸での写真・音声公表
～ゴンサレス候補への署名強要を否定～」

ホルヘ・ロドリゲス議長は、ゴンサレス候補が大統領選の結果を認め、大統領就任を放棄する趣旨の合意書にサインしたと主張。

ゴンサレス候補は合意書へ署名した事実を認めたものの、「合意書への署名は強要されたもので、私の本意ではないので無効」と反論。引き続き2025年1月に大統領に就任する意思を示している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1118](#)」）。

本件について、9月19日 ホルヘ・ロドリゲス議長は、問題となっている合意書に署名を行った際の写真・音声データの一部を公表した。

合意書は在ベネズエラ・スペイン大使公邸で署名されたもので、「合意書はゴンサレス候補自身が作成したもので、我々が用意したものではない」「ゴンサレス候補から提示された合意書草案について我々は良いものだと感じた」と説明。

「我々は仲裁者を介して、電話・面談などを通じてゴンサレス氏の意志を確認した」「その後、在ベネズエラ・スペイン大使館へ向かった」「そこでは親切な歓迎を受けた」「彼は架空の政府を樹立しないことを約束した」「そのような議論をしたこともないと我々に伝えた」

公開された音声データは、スペイン大使公邸に入った時のもので、スペイン大使と思われる人物がロドリゲス議長、デルシー副大統領にウイスキーやチョコレートを提供する際の音声だった。

ロドリゲス議長は、ウイスキーの申し入れを断り、水を頼み、デルシー副大統領も「怪我の治療をしているため」との理由でお茶を頼んだ、という一説。

他、ゴンサレス候補とされる人物が「私がしてきたことは平和と協調とベネズエラ国民の統一を呼びかけることだ」「私はこの問題が解決した状態で眠りにつきたい」と発言する一説も公表された。

公表された音声は全て穏やかなもので、強要された雰囲気はない。ただし、ゴンサレス候補が大統領選の敗北を認めたと理解できるような発言は公表されていない。

なお、ロドリゲス議長によると、「スペイン大使は事前にアルコールを摂取していた様子がうかがえた」「リラックスした雰囲気だった」と当時の様子を振り返っている。

ロドリゲス議長は、「ゴンサレス候補が亡命してスペインに到着した後に最初に発表した声明文には、我々が圧力をかけたという事実は書かれていなかった」「我々が合意書の署名を強要したというのは事実ではない」と主張した。

なお、ゴンサレス候補が亡命してスペインに到着した後に最初に発表した声明文については「[ベネズエラ・トゥデイ No.1114](#)」を参照されたい。

また、ロドリゲス議長が公表した署名当時の写真・音声データに関して「誰が、どのように撮影・録音したのかは情報提供者を保護するために明らかにすることは出来ない」と補足した。

「ゴンサレス氏は、自身の私財・家族への法的措置を行わないことを約束する合意書も別で交わしている」と述べ、今後この合意書を公表する可能性を示唆している。

「ゴンサレス候補 強要は署名の48時間前」

9月20日 前述のロドリゲス議長の発言を受けて、ゴンサレス候補は反論。

「マドゥロ政権から圧力を受けたのは合意書を署名する48時間前」と説明。当時の状況について「ロドリゲス議長とデルシー副大統領との協議は当初の想定よりも時間がかかり、非常に緊迫していた」と述べた。

「最終的に私は文書に署名をした」「しかし私はあの内容に合意していない」との見解を示した。

他、合意書の署名と引き換えに、自身の車・住居に加えて、ベネズエラに住む自身の家族、娘、孫の保証を得たことを認めた。

「ゴンサレス候補 MCM は亡命を知らなかった」

上記の発表の中で、ゴンサレス候補は、亡命当時の様子を振り返り、

「マリア・コリナ・マチャド氏（以下 MCM）は私がスペイン大使公邸に移動するまで私が亡命することを知らなかった」と説明。

「私は彼女を信頼しており、直前まで亡命を伝える必要はなかった」「しかし、この状況だと政治には様々な事象が起きることがある」と直前まで亡命を伝えなかった理由を説明した。

なお、スペイン系メディア「ABC」は、ゴンサレス候補亡命に関する経緯や内情について報じている。

ABCによると、ゴンサレス候補は大統領選が終了した7月29日から既に政治の第一線から消えることを希望していたという。

そのために在ベネズエラ・オランダ大使館に匿ってもらったという。

オランダの Robert Schuddeboom 大使は、ゴンサレス候補を丁重に受け入れたが、Schuddeboom 大使の駐在は9月11日に満了する予定で、同日にベネズエラを離れなければならなかった。

Schuddeboom 大使の離任もゴンサレス候補の決断を急がせる要因になっていたようだ。

**「国連局長 マドゥロ大統領に人権侵害の懸念表明
～マドゥロ政権 国連に米テロ関与証拠を提出～」**

9月20日 国連の Stéphane Dujarric 報道官は、記者会見を実施。国連のアントニオ・グティエレス事務局長が電話でマドゥロ大統領と協議したことを明らかにした。

Dujarric 報道官によると、グティエレス事務局長は、マドゥロ大統領に対して、大統領選後にベネズエラで起きている人権侵害について懸念を表明し、政治的な衝突は平和的に解決されなければいけないと伝えたという。

この要請を受けて、マドゥロ政権側は大統領選後の一連の出来事は欧米・野党が結託したテロ行為であると主張。

マドゥロ大統領は「ベネズエラに駐在している Gianluca Rampolla 氏（国連コーディネーター）に、ワシントンが我が国に攻撃を仕掛けている証拠を提出した」と発表した。

具体的にどのような証拠資料を提出したのかは明らかになっていないが、カベジョ内務司法相が欧米・野党によるクーデター計画を主張しており、その主張と同じような内容と思われる。

カベジヨ内務司法相の説明内容は「[ウィークリーレポート No.373](#)」を参照されたい。

なお、国連人権理事会の「ベネズエラ独立調査委員会」がベネズエラでの人権侵害報告書を公開するなど、国連を含めて多くの国がベネズエラでの人権侵害を批判している。

9月21日 イバン・ヒル外相は、これらの動きを批判。「10月に予定されている国連総会でベネズエラの人権侵害イメージを普及させたい欧米の戦略を反映したキャンペーン」「国連が帝国主義の嘘を拡散し、国家主権を侵害するツールになっている」と訴えた。

経済

「独自のインターネット通信網を構築

～イラン企業と通信分野で関係強化の合意～

ベネズエラ科学技術省は、ベネズエラ国内の通信事業者とベネズエラ国内のインターネット通信網の改善を模索することで合意したと発表した。

同合意は「ベネズエラ国際通信フォーラム」で交わされた。合意に署名したのはベネズエラ国営通信公社「Cantv」に加えて、民間通信業者「Inter」「NetUno」「Digitel」など。

専門的な話なので分からない部分が多いが、目的は国際インターネット通信網に頼ることなく、ベネズエラ独自のインターネット網を構築することのようだ。

通信セクターの監督官庁である「国家電気通信委員会（Conatel）」は、同プロジェクトにベネズエラ国内の全ての通信業者が加わるよう要請している。

これがどのような結果をもたらすかは未知数だが、ベネズエラ国内での通信監視が強化されることが懸念される。

また、同フォーラムにて、マドゥロ政権とイラン企業は通信分野での協力強化を進める合意を締結した。

同合意式には Jorge Márquez 公共事業サービス担当副大統領、Cantv 社長、ラグアイラ州知事、イランの通信会社「la Empresa del Desarrollo Centro de Datos Novin (MDC)」の Alí Llampur 統括ダイレクターが参加した。

具体的な合意案件として、ラグアイラ州の経済特区に MDC 社の通信ファイバー工場を建設するとの合意が交わされている。同工場の建設には国営郵政公社「Corpostel」、国営通信公社「Cantv」も関与するという。

「スリア州マラカイボの商業活動アンケート調査」

スリア州の「マラカイボ商工会議所（CCM）」は、マラカイボの主要な商業通り（Avenida 5 de Julio、Avenida Las Delicias、Avenida Cecilio Acosta、Avenida La Limpia、Calle 72、Avenida Bella Vista）で商活動を営む店舗を対象としたアンケート調査を実施（調査時期は2024年6月17日～21日）。その結果を公表した。

同調査によると、これらの商業通りには1859店舗が存在しているが、そのうち商業活動を継続しているのは全体の63%に当たる1167店舗。37%（692店舗）は閉まっていたという。

また、活動を続けている店舗の84%は零細企業に分類され、15%は小規模・中堅企業に分類される。大企業に分類される企業は全体の1%だったという。

事業継続年数が5年を超えている店舗は全体の50%。
50年以上事業を継続している店舗は5%未満だった。

これらの店舗が抱えている従業員数は8860人。

1年前の調査では9360人だったので、従業員が500人ほど減ったことになる。

ただし、経済活動の状況は商業通りによって異なるようで、「La Avenida La Limpia」は従業員が前年の調査から58%増えたという。

一方「la Avenida Cecilio Acosta」は逆に前年調査から従業員数が58%減ったという。

業種では、「医薬品販売業」が盛況で、従業員数は前回調査から128%増。続いて「バー」「カフェテリア」「ハイパーマーケット」「家電量販店」なども従業員数が増えた。

一方「小規模のスーパーマーケット」「ゴミ清掃業」「教育サービス業」などは従業員数が減少した。

2024年9月21日～22日（土曜・日曜）

政治

「西大使公邸の盗撮・音声録音

～実行者はゴンサレス候補の仲裁役か？～

本稿「[ロドリゲス議長 西大使公邸での写真・音声公表](#)」で紹介した通り、ロドリゲス議長は、スペイン大使公邸にてゴンサレス候補が合意書に署名する際の写真・録音音声を公開した。

本件について、ゴンサレス候補は「公表された写真と録音音声は我々の承諾なく撮られていた」とコメントしている。

本件について、当初スペイン系メディア「El Mundo」は、マドゥロ政権によるウィーン条約（外交規定を定める条約）違反を報じた。

しかし、その後「El Mundo」は、当該写真を撮影・録音したのはゴンサレス候補の仲裁者として活動した Eudoro Antonio González Dellán 氏（下写真左の男性）の可能性が高いと報じた。

「El Mundo」が匿名情報提供者から入手した情報によると、Eudoro González 氏は2重スパイだという。

Eudoro 氏はベネズエラ人で、野党政党「第一正義党(PJ)」の元議員。

Eudoro 氏の父親はゴンサレス候補の古くからの友人で、Eudoro 氏とゴンサレス候補は家族ぐるみの付き合いがあり、ゴンサレス候補の選挙キャンペーンにも関与していたという。一方で、Eudoro 氏はマドゥロ政権とも強いつながりがある人物だという。

匿名情報提供者は、マドゥロ大統領がゴンサレス候補の出馬を許可した理由も Eudoro 氏とのつながりがあったからと推測している。



(写真) Maduradas

「米議員 マドゥロ大統領懸賞金引き上げを推奨」

9月21日 米国のリック・スコット上院議員は、米国の傭兵会社「Blackwater」の創設者である Erik Prince 氏と意見交換を行ったと発言。

現在、米国の「麻薬捜査局（DEA）」がマドゥロ大統領にかけている懸賞金を引き上げることで何か変化が起きるかもしれないとコメントした。

スコット上院議員は、マドゥロ大統領とその取り巻きの懸賞金を引き上げるための法案を作成していると言及。

「現在の1500万ドルの懸賞金を1億ドルに引き上げよう」「奴を拘束することが出来るだろう」

「あの麻薬犯（マドゥロ大統領）は選挙も盗んだ」「ベネズエラ国民に対する彼らの仕打ちは無視できない」「懸賞金を引き上げることで希望が拡大する」とコメントした。

「MCM 野党の戦いは激しさを増している？」

9月22日 MCM氏はメッセージ動画を投稿。

「我々は非常に活発に動いている」
「野党の戦いは加速しており、様々な計画を持っている」
「多くの国がマドゥロの当選を認識していない」
「マドゥロの当選を認識しているのは強権政治国だけ」
「マドゥロは政界において弱体化しており、日々衰退している」と主張。

「ゴンサレス氏の当選を価値あるものにする戦略がある」「この計画をマドゥロ政権が妨害することはできない」「我々は団結しており、1つの目標に向かって進んでいる」「7月28日に国民が表明した意思を有効なものにする」との見解を示した。

国際的にマドゥロ政権への圧力が強まる一方で、ベネズエラ国内は落ち着いている。MCM氏の発言は、ベネズエラ国内での野党の活動が低迷している印象を払拭することが狙いと思われる。

なお、MCM氏は9月28日に抗議行動を呼びかけている。MCM氏の言う戦略が披露されるのかもしれない。

経 済**「GOLD RESERVE CITGO 競売から撤退**

～司法手続きが遅く、不確定要素が多い～

「ロイター通信」は、「Gold Reserve」が CITGO 競売（正確には CITGO の持ち株会社 PDV Holdings）の応札を辞退したと報じた。応札辞退の理由について、「司法手続きに遅延があり、不確定要素が多いため」と説明。

「裁判所は、応札者に対して、交渉の詳細を一切開示しない」とコメントしているという。

「Gold Reserve」は、ベネズエラ政府から金鉱山を接収され約11.4億ドルの賠償金を勝ち取っている。この競売を通じて賠償金を回収する権利を持っている会社で、24年6月11日に「PDV Holdings」の競売に応札していた。

本来、この競売は7月中旬に落札者が決まる予定だったが、延期が続いている。直近では、ベネズエラ政府の弁護団が落札者の決定を4カ月間延期するよう要請した（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1117」](#)）。

同競売は要件が複雑であることに加えて、PDV Holdings の売却を通じて債権を回収しようとする企業が増えており、收拾がつかなくなっている。現在のベネズエラの政治的な混乱が更に状況を見通しづらいものになっているだろう。

「輸入コスト3倍増 クリスマス商戦に影響」

「ベネズエラ玩具販売会議所 (Cavenju)」のダニエラ・ロペス代表は、玩具・スポーツ用品などの多くは輸入に依存していると言及。クリスマス商戦に向けた輸入準備が進んでいるとした。

ロペス代表は、輸入に当たり輸送コストが上昇していると指摘。輸入コストは3倍に上がっており、クリスマス商戦に向けた輸入にも影響を与えているとの見解を示した。

一方で、玩具販売者の輸入意欲は高く、新たな外国のブランド品の輸入が増えるとの見解を示した。

「カラカス不動産市場 売買・賃貸ともに低迷」

「カラカス首都区不動産商工会」が2024年前期に行った調査によると、カラカスの不動産売買件数は前年同期の調査から14%減少。

「ベネズエラ不動産商工会」の Aquiles Martini Pietri 代表は、不動産の売買価格自体が低迷していると指摘。売買が低迷している最大の要因は融資不足との見解を示した。

なお、不動産が最も高い地域は「Chacao」「Campo Alegre」「Altamira」「La Castellana」「El Country」だという。

賃貸契約件数も前年同期の調査から20%減少したという。オフィス需要も少なく、供給過剰感があり、賃料が低下しているとした。

また、賃貸と持ち物件の比率について、50%は賃貸、50%は持ち物件だという。ただし、カラカス以外の地域では持ち家比率が高いという。

「PDVSA 希釈原油精製能力の改善を模索」

デルシー・ロドリゲス石油相（兼副大統領）は、アンソアテギ州 José Antonio Anzoátegui 石油化学工業コンプレックスの会合に出席し、PDVSA の Héctor Obregón 総裁、Luis Marcano アンソアテギ州知事らと石油産業の増産戦略について協議した。

石油省の発表によると、PDVSA は José Antonio Anzoátegui 石油化学コンプレックスの希釈原油精製能力の改善を目指しているという。

ロドリゲス石油相は、Petrocedeño のアップグレーダーの精製能力の向上を指示。

OPEC の発表によると、24年8月のベネズエラの産油量は日量92.7万バレル（石油省の報告）。24年7月の同92.8万バレルから1000バレル減少した。

ただし、2020年には日量56.9万バレルまで減少したこともあり、当時からはコンスタントに増産が続いており、2022年の平均産油量は日量78.3万バレルだった。

以上